

## インタビュー

### 専修大学経済学部 室井 義雄 教授に聞く ——ナイジェリアを見つめて 40 年——

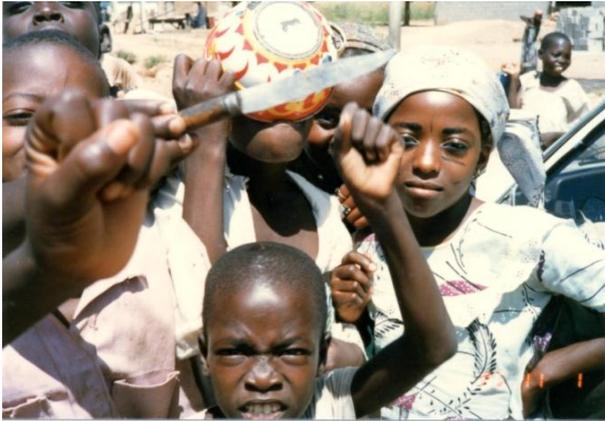


室井 義雄（むろい よしお）  
博士（経済学、東京大学）  
1980 年 東京大学大学院経済学研究科博士課程  
単位取得満期退学  
1981 年 専修大学専任講師、助教授を経て 1989  
年から現職  
2006～10 年 経済学部長、2010～13 年 副学長  
を歴任

——日本人にとってアフリカが地理的・心理的にも遠かった 1970 年代からずっとアフリカ、特にナイジェリアについて研究してこられました。

室井：ナイジェリアで、200 万人もの犠牲者を出したと言われるビアフラ戦争（1967 年 7 月 6 日～1970 年 1 月 12 日）が始まったのが、私の高校時代でした。朝日新聞社が記者の伊藤正孝氏とフリー・カメラマンの高橋直宏氏を現地に派遣し、同新聞紙上でクワシオルコル症などの飢餓に罹患した子供たちの写真などが大きく報道されました。当時の悲惨なヴェトナム戦争もさることながら、ナイジェリアとは一体どういう国なのかという疑念が、通奏低音のように響いていました。いま想えば、このビアフラ戦争がナイジェリア研究を始めたきっかけになりましたが、かなりの年月を経て、ようやく『ビアフラ戦争——叢林に消えた共和国——』（山川出版社、2003 年）という本を纏めることができました。

私が初めてナイジェリアを訪れたのは 1986 年で、北部のカノ空港から入国しました。その後、1994～95 年にかけてラゴスの国際問題研究所に客員研究員として滞在しましたが、一橋大学の山田秀雄教授（元アフリカ学会会長）からは、「ナイジェリアは、アフリカ全体が凝縮されているような国で、研究対象として興味深い。西部のヨルバ人社会、東部のイボ人社会、そして北部のハウサ=フラニ人の住むイスラーム社会の全てを見て来なさい」と言われたことを覚えています。



北部：カノ市郊外の村落にて

——アフリカ分析にかかわる理論研究もされています。

室井：東京大学大学院では、『南北問題』（日本評論社、1967年、新訂版1972年）を執筆されていた森田桐郎教授に主に師事しました。当時は、A.G.フランクに代表される「新従属理論」、I.ウォラスティンらの「世界システム論」、そしてH.ウォルフらの「接合理論」など、南北問題や第三世界分析にかかわる様々な理論が勃興していました。

フランク理論のエッセンスを簡潔に言うと、資本主義の世界化過程がすなわち国際的・国内的な中心部=周辺部への両極化過程であったこと、つまり、周辺部の低開発性は中心部によって開発・創出されたものであることを主張した点にあります。このフランク理論をほぼ全面的にアフリカ分析に適用したのがW.ロドネーの『世界資本主義とアフリカ』（北沢正雄訳、柘植書房、1978年、原題名は*How Europe underdeveloped Africa*）でした。ロドネーの結論は、「アフリカの開発は、5世紀にわたるアフリカの低開発化の元凶をなしてきた、世界資本主義からの決定的な離脱によってのみ可能である」というものです。ただし、これに対しては、やや流通主義的なフランク理論の欠陥とアフリカ諸社会の多様性を強調する、アフリカ史研究者のA.G.ホプキンズから痛烈な批判を浴びました。ロドネーの考察は、奴隷貿易以降、植民地時代までの歴史分析としてはそれなりの妥当性を持つと思いますが、独立後の分析は行っていないという点に一つの限界があった。この点に関して、例えば韓国は、世界資本主義体制から離脱することなしに、その支配=従属関係から抜け出して急速な経済成長を遂げた、という歴史的事実は否定できないでしょう。ただし、フランク理論が提起した「低開発の開発」（Development of Underdevelopment）、あるいは「発展なき成長」（Growth without Development）という視座は、今日でも有効であると私は考えています。

「世界システム論」については、分析単位を国民国家・国民経済ではなく、世界経済という一つの総体に求めた歴史分析という点において刺激的でした。つまり、自立的・同質的な国民経済の集合体として措定された「国際経済」ではなく、一定の時間と空間に規定

された、一全体として独自の複合的構造を持つ「世界経済」の分析から始めねばならない、という主張です。歴史学者の E.R.ウォルフの言葉を借りれば、「人間の世界は、一つの多面体、相互に連結し合った諸過程の一総体をなしている。この総体を幾つもの断片に分解したままで、元の姿に再び組み立てようとしなない研究方法は、現実を捻じ曲げることになる」ということとなります。アフリカ研究に限らず、日本の諸社会科学研究はともすれば一国主義的な発想に陥りやすいのですが、ウォラスティンが「世界資本主義は 19 世紀ではなく、16 世紀のヨーロッパに成立した」と大胆にも述べたところが重要です、つまり、通説で言う資本主義成立後の「資本蓄積」のみならず、それ以前の「本源的蓄積」についても、世界的規模で分析しうる視座を提供しているからです。

こうして、「新従属理論」と「世界システム論」に大きな理論的刺激を得てきましたが、私が一番注目しているのは、ある意味では「接合理論」の方です。この理論に対しては、本学の学長を務められた望月清司教授も強い関心を示されましたが、ここでは、議論の前提として、「生産様式論争」を内包しています。つまり、資本制生産様式でもなく、封建制生産様式あるいはアジア的生産様式でもない、アフリカ社会に独自の生産様式は如何に認識されうるのだろうか、という問題です。この問いに答えるためには、理論的には、「生産様式」を構成している諸「審級」、諸生産様式の接合によって成立する「社会構成体」、そして諸社会構成体から成る「世界資本主義」という分析水準を想定して考察することになります。その前半部分について言えば、例えば、血縁関係に規定されているアフリカの村落共同体を「リネージ的生産様式」と呼ぶとすれば、それを経済的審級（共同体的土地保有制度の在り方など）、政治的審級（首長制の有無など）、および社会的審級（親族関係の構造など）の各水準で考察してその特徴を明らかにした上で、資本制生産様式との接合状況を分析することになります。例えば、アフリカ社会では、今日においても、「値札のない世界」に象徴されるように、資本制生産様式に特有の市場法則や価格決定メカニズムに左右されない、「周辺部市場」とも言うべき市場が残存しています。そこでの市場価格は、親族関係や友人関係などという非資本制的な諸関係によって決まることが少なからずある。このような資本制生産様式と非資本制生産様式との接合の在り方を考察するというのが、「接合理論」の基本的発想です。こうした視座は、近代部門と前近代部門が相互交流なしに併存していると考えた J.H.ブーケらの「二重構造論」とも異なるし、また、経済的下部構造が社会的上部構造を一義的に決定するという伝統的マルクス主義から訣別して、その逆もありうることを主張した L.アルチュセールの「構造的因果関係・重層的決定論」や、あるいは、「社会に埋め込まれた経済」という K.ポランニーの視座にも通底するところがあります。広く言えば、「経済人類学」という学問領域になります。

——ナイジェリアの実証分析を数多くされていますが、ナイジェリアと言えば、石油をめぐる国家と少数部族、環境汚染の問題などにも興味のあるところでは。

室井：体系的な歴史・実証分析としては『連合アフリカ会社の歴史：1879～1979年——ナイジェリア社会経済史序説——』（同文館、1992年）になります。これは、私の博士論文で、「連合アフリカ会社はナイジェリアであり、ナイジェリアは連合アフリカ会社である」とまで言われ、1929年に世界的な多国籍企業であるユニリーヴァ社の傘下に入った、連合アフリカ会社の1世紀にわたる歴史をナイジェリアの社会経済史の中に位置づけようとしたもので、多国籍企業論と植民地経済論のある種の総合を意図しました。同書の末尾で、今後の課題として、「連合アフリカ会社を始めとする外国企業の諸活動によって、ナイジェリア社会が如何なる構造変容を受けてきたのかという点について、ぜひとも考察する必要がある」と書いたのですが、これは未だに実現していないと言わざるを得ません。

その後、ナイジェリア社会を総体として理解するためには、狭義の経済分析だけでは不十分だと気づいて、とりわけ独立後の政治過程、7回にも及んだ軍事クーデターや民政移管にかかわる総選挙の実態、南部のキリスト教徒と北部のイスラーム教徒との宗教対立、あるいは、部族共同体の経済人類学的な考察など、研究対象がかなり広がっていきました。その研究成果の幾つかは、長年にわたりお世話になったアジア経済研究所の『アジア経済』や、今は廃刊になった『経済評論』、あるいは大学の紀要などで発表してきました。

ご指摘のように、ナイジェリアは、アフリカ最大、世界第12位の産油国であり、この莫大な石油収入の配分問題を抜きにしては、独立後の政治・経済過程を語ることはできません。この点に関して、ごく最近、「ナイジェリアにおける石油戦争——国家・少数部族・環境汚染——」（専修大学社会科学研究所『月報』第622号、2015年4月）と「ナイジェリアにおける財政連邦主義の歴史的展開」（専修大学『専修経済学論集』第121号、2015年7月）という二つの論文を執筆しました。前者の論文は、とりわけ2003年の第2次O.オバサンジョ連邦政権の発足後に激化する、少数部族のイジョ人を中心に結成されたナイジャー・デルタ解放運動（MEND）を始めとする武装闘争の経緯と、その構造的要因（貧困問題、環境破壊、政権担当者による公金横領など）、および連邦政府による対応策（アムネスティ計画=特別恩赦の提示など）を中心に分析したものです。後者の論文は、1900年の英領ナイジェリアの成立から今日に至る、過去1世紀間の財政連邦主義——独立後は「石油収入の配分問題」とほぼ同義になります——の功罪について、政治経済学的に考察したものです。軍政・民政を問わず、独立後のナイジェリアでは、連邦政府・州政府・地方政府という三層構造における「石油収入の争奪戦」が展開されてきたと言えます。

——ボコ・ハラム、イスラーム国の傍若無人な行動が世界中を震撼させています。その根底には貧困問題、貧富の格差の拡大があると言われます。

室井：先に触れたナイジャー・デルタにおけるMENDなどの武装集団は、石油基地への乱入による産油活動の妨害、パイプラインの破壊による盗油、身代金目当ての誘拐、あるいはギニア湾での海賊行為などを行ない、軍・警察の合同部隊との間で激しい銃撃戦を展開

してきましたが、誘拐した石油会社員などを含めて、無差別の殺戮行為は行なっていません。銃撃戦による死者は相当数に達していますが、私の知る限り、誘拐された人が殺害されたという情報に接することはありませんでした。



東部：エヌグ市郊外の小学校にて

ところが、ナイジェリア北東部のボルノ州に拠点を置くイスラーム原理主義集団のボコ・ハラム (Boko Haram) は、日本でも報道された、女子中・高校生 200 名以上の誘拐事件 (2014 年 4 月) に留まらず、村落住民などの無差別的な殺戮を繰り返して、過去 6 年間で 1 万 3000 名以上が殺害され、150 万人が難民化しているとの推計もあります (イギリス内務省資料、2015 年 6 月)。排除や殺戮の対象は、キリスト教徒だけでなく、ボコ・ハラムの国家建設に反対する保守的なイスラーム教徒にまで及んでおり、字義通りの「無差別」と化しているようです。

MEND などの闘争目的が、少数部族の自己決定権の獲得、石油収入の正当な配分、社会正義の実現などに置かれていたのに対して、ボコ・ハラムのそれは、欧米的な思想や生活慣習を全否定するイスラーム原理主義国家の建設という、極めて強い宗教色を帯びています。

このように、両者の闘争目的と戦闘行為にはかなりの相違があるのですが、共通しているのは、「貧困問題が土壌になっている」ということだと思います。政治腐敗と公金横領が絶えなかったナイジェリアでは、民政移管後の「1999 年共和国憲法」において、「国家の基本的な理念・目的」(第 15 条)の一つとして、「汚職と権力濫用の防止」(同第 5 項)が謳われていますが、1975~99 年にかけて、歴代の連邦軍事政権担当者 (国家元首) 3 名の全員と中央銀行総裁などを含む 20 名によって横領された公金は、総額 12 兆ナイラ (現行の為替レート換算で約 750 億ドル) に達していました (『ファイナンシャル・タイムズ紙』1999 年 7 月 23 日)。この金額は、ナイジェリアの 2014 年度の国家予算 10 兆 4534 億ナイラを上回っています。こうした政治腐敗が貧困問題や社会的格差の大きな原因になっていることは間違いないのですが、現在では一掃されたと言えるのでしょうか。

先に述べた「石油戦争」の執筆時に考えさせられたのは、ナイジャー・デルタでは相当数の青年層に仕事がなく、武装集団それ自体が一つの「就職先」になっていた、ということです。ボコ・ハラムの活動地域である北東部は、ナイジェリア全体でも最も貧しい地域の一つであり、ナイジャー・デルタと同様の状況下にあるとも言えそうです。考えてみれば、イバダン大学やラゴス大学など、ナイジェリアの国立大学のキャンパス内には、キリスト教徒の教会とイスラーム教徒のモスクが同居しています。宗教対立や原理主義的な志向というものは日常的に生じるものでなく、貧困状態や社会的疎外などが昂じた時に表面化するものだと思います。その意味において、ボコ・ハラムや中東地域におけるイスラーム国（IS）への対応策としては、関係国政府や欧米諸国による報復措置の繰り返しではなく、なんとか停戦協定に持ち込んだ上で、武装集団に参加している青年層の貧困問題の緩和・解消に向けた相互協力こそが最優先されるべきではないか、と私は考えています。



西部：ラゴス市近郊のマーケットにて

——先生にとってのアフリカとは何ですか？

室井：単純な質問ほど、答えるのが難しいですね……。あえて言えば、夕暮れ時の空港に降り立った瞬間の、ムッとする暑さと、アフリカ人特有のややすえた体臭、そしてローカル・マーケットの雑踏が懐かしい、ということでしょうか。私は、「Give me dash!」とかけ寄ってくる子供たちに半ば笑顔で「Don't touch me!」と叫ぶのですが、何があっても「No Problem!」という世界からは、学ぶところが多々あります。

ゼミ生たちには、「とにかく、書を持ち、アフリカの水を飲んで来なさい」と言い続けてきましたが、最近では、タンザニア、ケニア、ウガンダ、ルワンダなどでのスタディ・ツアーに参加するゼミ生が増えています。また現在、女性を含む3人のゼミ卒業生が、ブルキナファソ、ケニア、およびマラウイでJICAの青年海外協力隊員として赴任しています。最近の日本の青年たちは海外離れしているとよく言われますが、なかなか捨てたものではないと思っています。

日本とは多くの点で異質なアフリカ世界を相対化することによって、自らの価値観や思想を強固なものにするということが大切なのでしょう。

(インタビュアー：清水 真理子)